

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

タキロン株式会社

(E00823)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	タキロン株式会社
【英訳名】	T a k i r o n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵頭 克盛
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目1番3号(ノースゲートビルディング)
【電話番号】	06-6453-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 武田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】	03-6711-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部長付 船井 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロン株式会社 東京本社 (東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロン株式会社 中部支店 (名古屋市東区葵一丁目19番30号(マザックアートプラザ))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期連結 累計期間	第120期 第2四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	34,384	34,913	72,856
経常利益 (百万円)	2,606	2,001	6,351
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,559	1,201	3,788
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,770	1,572	3,941
純資産額 (百万円)	46,156	46,255	45,460
総資産額 (百万円)	81,291	84,989	85,643
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.75	16.88	52.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	53.5	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,083	3,703	7,917
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△678	△2,309	△1,879
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	628	△921	△2,108
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,141	14,507	14,048

回次	第119期 第2四半期連結 会計期間	第120期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.38	6.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策等を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の着実な改善等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、消費税増税前の駆け込み需要の反動等による個人消費の鈍化、高水準で推移する原材料価格、海外景気の下振れ等の懸念材料も内在しており、予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は34,913百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は1,940百万円（前年同四半期比23.9%減）、経常利益は2,001百万円（前年同四半期比23.2%減）、当四半期純利益は1,201百万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

各セグメントの概況は、次のとおりであります。

住環境事業

住設資材部門は、2月に発生した関東甲信越地区の大雪により雨どいの補修需要が増加しましたが、住宅着工戸数の前年同月比が2月以降マイナスに転じた影響により、全国的に市況は低迷し、売上高は前年同四半期を下回りました。

採光建材部門は、住設資材部門と同じく、大雪の影響によるカーポートおよびテラスの補修、建替え需要が夏場まで続き、ポリカーボネート製平板は売上を大幅に伸ばしました。また、新規販路開拓により、全体の売上は順調に推移して前年同四半期を上回りました。

環境・土木部門は、設計織り込み済公共物件の工期遅延により納入が進まず、売上は前年同四半期を下回りました。

エンジニアリング部門は、管更生分野（下水管渠のリニューアル資材）において、政令指定都市の前期受注済み物件の材料納入が順調に進み、売上は前年同四半期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は18,339百万円（前年同四半期比0.7%減）となりましたが、品種構成の影響により、営業利益は663百万円（前年同四半期比44.1%減）となりました。

床事業

床事業は、高付加価値製品の売上は順調に推移しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動から、主力のマンション改修向け製品の売上が減少しました。

その結果、床事業の売上高は4,531百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は896百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、第2四半期に入り韓国・中国における半導体・液晶の設備投資が順調に推移し、輸出による売上を伸ばしました。また、第2四半期後半で国内装置メーカー向けディスプレイ用途や雑貨向け用途の需要も回復したことから、売上は前年同四半期を上回りました。

その他、サイン分野は大型物件の獲得、タンク分野は国内の設備投資需要に持ち直しの動きがみられ、切削用材料分野は市況が堅調に推移した為、各分野とも売上は前年同四半期を上回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は11,118百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益は425百万円（前年同四半期比187.4%増）となりました。

メディカル事業

メディカル事業は、顎顔面外科分野の「スーパーフィクソープMX」の国内向けの売上は順調に推移しましたが、その他各分野向けの売上は整形外科分野等を中心とする「スーパーフィクソープ」とともに、保険償還価格の下落の影響も受け、前年同四半期を下回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は924百万円（前年同四半期比15.2%減）、営業損失は44百万円（前年同四半期は15百万円の営業利益）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より653百万円減少し、84,989百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、流動資産が1,470百万円減少したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より1,448百万円減少し、38,733百万円となりました。これは主に未払法人税等が減少したことにより、流動負債が1,298百万円減少したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より795百万円増加し、46,255百万円となりました。自己資本比率は、53.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、14,507百万円（前連結会計年度末は14,048百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,703百万円の収入となりました（前年同四半期は5,083百万円の収入）。これは、主に法人税等の支払額1,721百万円の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,841百万円、売上債権の減少額2,695百万円、減価償却費1,386百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,309百万円の支出となりました（前年同四半期は678百万円の支出）。これは、主に有形固定資産の取得2,030百万円の支出要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、921百万円の支出となりました（前年同四半期は628百万円の収入）。これは、主に配当金の支払額605百万円の支出要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額380百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

①重要な設備の新設等

会社名事業所名	設備の内容	投資予定金額
タキロンポリマー(株)	新建屋他	399百万円

②重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	178,008,000
計	178,008,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,698,816	78,698,816	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	78,698,816	78,698,816	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	78,698	—	15,189	—	14,661

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	20,906	26.56
タキロン共和会	大阪市北区梅田3丁目1番3号	4,983	6.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,430	3.09
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,439	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,384	1.76
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2丁目3番18号	1,318	1.67
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,175	1.49
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,128	1.43
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,115	1.42
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	1,070	1.36
計	—	36,949	46.95

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,430千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,175千株
2. 上記のほか当社所有の自己株式7,662千株(持株比率9.74%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,662,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,681,000	70,680	同上
単元未満株式	普通株式 355,816	—	—
発行済株式総数	78,698,816	—	—
総株主の議決権	—	70,680	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロン(株)	大阪市北区梅田3丁目1番3号	7,662,000	—	7,662,000	9.74
計	—	7,662,000	—	7,662,000	9.74

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 (開発部長)	執行役員 (開発部長兼 開発部 商品開発グループ長)	井平 誠	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,075	14,532
受取手形及び売掛金	27,158	24,481
商品及び製品	6,708	7,023
仕掛品	1,969	2,342
原材料及び貯蔵品	1,687	1,620
繰延税金資産	732	723
その他	820	956
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	53,129	51,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,454	8,101
機械装置及び運搬具（純額）	4,557	4,574
土地	9,902	9,848
建設仮勘定	574	393
その他（純額）	1,012	1,032
有形固定資産合計	23,502	23,951
無形固定資産		
のれん	94	56
その他	523	522
無形固定資産合計	617	579
投資その他の資産		
投資有価証券	3,266	3,567
繰延税金資産	4,168	4,074
退職給付に係る資産	117	125
その他	976	1,148
貸倒引当金	△135	△117
投資その他の資産合計	8,393	8,799
固定資産合計	32,513	33,330
資産合計	85,643	84,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,660	15,613
短期借入金	2,250	2,150
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	1,734	708
賞与引当金	978	1,027
関係会社整理損失引当金	—	152
その他	3,730	3,403
流動負債合計	24,853	23,555
固定負債		
長期借入金	300	300
繰延税金負債	866	860
役員退職慰労引当金	7	8
退職給付に係る負債	12,759	12,609
資産除去債務	204	205
その他	1,190	1,194
固定負債合計	15,328	15,178
負債合計	40,182	38,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	18,659	19,255
自己株式	△2,152	△2,313
株主資本合計	46,363	46,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	902
為替換算調整勘定	△24	△43
退職給付に係る調整累計額	△2,337	△2,169
その他の包括利益累計額合計	△1,642	△1,310
少数株主持分	739	767
純資産合計	45,460	46,255
負債純資産合計	85,643	84,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	34,384	34,913
売上原価	22,736	23,524
売上総利益	11,647	11,389
販売費及び一般管理費	※9,097	※9,449
営業利益	2,550	1,940
営業外収益		
受取配当金	48	46
持分法による投資利益	18	28
その他	77	67
営業外収益合計	145	142
営業外費用		
支払利息	25	15
売上割引	26	27
支払補償費	30	—
その他	6	39
営業外費用合計	89	81
経常利益	2,606	2,001
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	105	—
特別利益合計	107	1
特別損失		
固定資産処分損	10	8
投資有価証券売却損	6	0
関係会社整理損失引当金繰入額	—	152
特別損失合計	16	161
税金等調整前四半期純利益	2,696	1,841
法人税等	1,144	613
少数株主損益調整前四半期純利益	1,551	1,228
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	26
四半期純利益	1,559	1,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,551	1,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	185
為替換算調整勘定	23	△6
退職給付に係る調整額	—	167
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	218	344
四半期包括利益	1,770	1,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,769	1,533
少数株主に係る四半期包括利益	1	39

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,696	1,841
減価償却費	1,304	1,386
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	49
のれん償却額	37	37
受取利息及び受取配当金	△50	△47
支払利息	25	15
売上債権の増減額 (△は増加)	1,900	2,695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△152	△631
仕入債務の増減額 (△は減少)	875	△43
その他	△446	△19
小計	6,185	5,394
利息及び配当金の受取額	56	47
利息の支払額	△29	△17
法人税等の支払額	△1,129	△1,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,083	3,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△911	△2,030
無形固定資産の取得による支出	△141	△82
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	267	3
貸付金の回収による収入	110	10
その他	6	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678	△2,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	△100
リース債務の返済による支出	△68	△54
自己株式の取得による支出	△2	△160
配当金の支払額	△501	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	628	△921
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,046	458
現金及び現金同等物の期首残高	10,095	14,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	※15,141	※14,507

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

連結会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員の住宅資金借入金	67百万円	49百万円
伊藤忠ドイツGmbH	0	0

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料	2,042百万円	2,081百万円
運搬費	1,911	2,002
賞与引当金繰入額	508	530
役員退職慰労引当金繰入額	5	0
貸倒引当金繰入額	△6	△4
退職給付費用	341	341
研究開発費	384	380
減価償却費	238	274

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	15,168百万円	14,532百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27	△25
現金及び現金同等物	15,141	14,507

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	501	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	394	5.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	606	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	497	7.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	18,465	4,860	9,969	1,089	34,384
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	7	16	—	41
計	18,483	4,867	9,986	1,089	34,425
セグメント利益	1,186	1,200	147	15	2,550

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	18,339	4,531	11,118	924	34,913
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	8	41	—	70
計	18,359	4,540	11,160	924	34,984
セグメント利益又は損失(△)	663	896	425	△44	1,940

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円75銭	16円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,559	1,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,559	1,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,671	71,165

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は平成26年9月25日開催の取締役会において、日本ポリエステル株式会社(以下「日本ポリエステル」)の株式および経営権を、同社の親会社である株式会社日本触媒から買収するための基本合意書を締結することを決議し、平成26年9月30日付で基本合意書を締結いたしました。

今後、資産価値等を精査のうえ、詳細条件について決定し、平成26年度内に株式譲渡契約を締結する予定です。

1. 株式および経営権取得の目的

当社は、総合プラスチックメーカーとして住環境分野を主力事業としており、その中でも自然光の活用による「採光建材」事業に注力しております。当社の同事業では現在ポリカーボネート製、あるいは塩ビ製の波板・平板を生産販売しております。

一方、日本ポリエステルでは当社同様にポリカーボネート製の波板・平板の他、FRP(繊維強化プラスチック)製の波板・平板を主力製品としております。

当社は、採光建材のトップメーカーとして、更なる使命を果たすため、不燃性のFRP製品を取扱う日本ポリエステルをグループに加え、建築における省エネ化や安全面での提案力を強化してまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

株式会社日本触媒

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(平成26年3月期)

会社名	日本ポリエステル株式会社
本社所在地	大阪市北区芝田2-8-33
資本金	400百万円
創立	昭和28年5月1日
主要株主	株式会社日本触媒
総資産	3,835百万円
売上	5,209百万円
従業員数	143名
主な事業内容	プラスチック製波板・平板等の製造販売

4. 対象株式

本件により、当社は日本ポリエステルの全発行株式を取得する予定です。取得価額は先方の資産を精査のうえ決定します。取得後の持分比率は100%となる予定です。

2 【その他】

配当金支払額

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額……………497百万円

1株あたりの金額……………7.0円

支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

タキロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。